



# 自治体における行政情報の オープンデータ化可否に関する調査報告

2014年3月20日  
株式会社NTTデータ

**NTT DATA**

# 1. 自治体職員向けヒアリングの実施概要

- ・横浜市・鯖江市職員様に対してヒアリング調査を実施した。

(日時) 横浜市 2013年11月22日(金)～12月11日(水)で計6回

鯖江市 2013年11月05日(火) (その後の文書による回答を含む)

- ・調査対象は、横浜市17部署(外郭団体含む)、鯖江市22部署である。

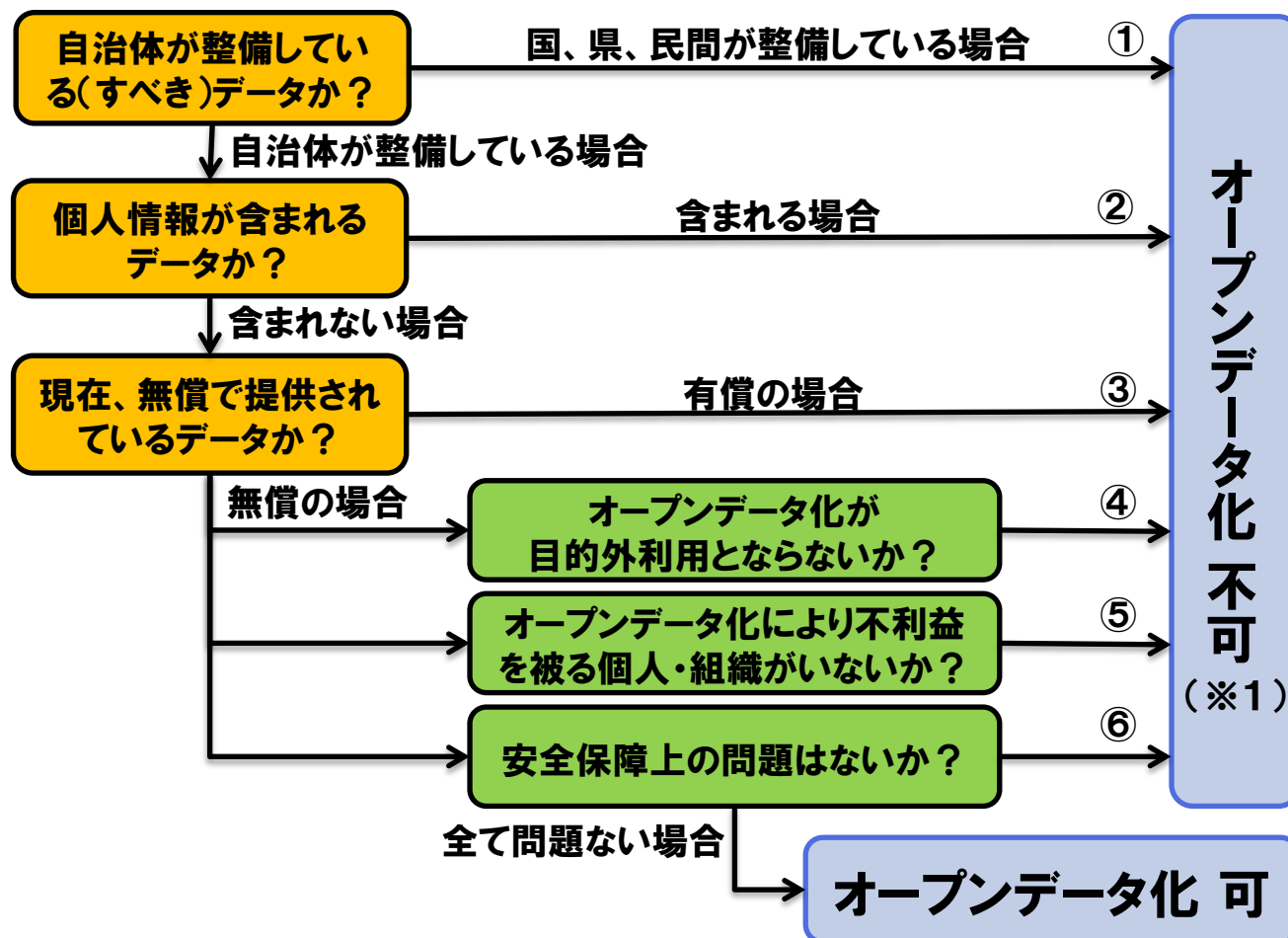
## 横浜市

- |                        |                             |
|------------------------|-----------------------------|
| 1. 健康福祉局医療政策室救急・災害医療課  | 10. 道路部道路調査課                |
| 2. 健康福祉局健康安全部医療安全課     | 11. 交通局総務部総務課               |
| 3. 健康福祉局高齢健康福祉部高齢施設課   | 12. 総務局情報技術課                |
| 4. 健康福祉局高齢健康福祉部介護保険課   | 13. 総務局危機管理課                |
| 5. こども青少年局子育て支援部子育て支援課 | 14. 道路局河川管理課                |
| 6. こども青少年局子育て支援部子ども家庭課 | 15. 財政局契約部契約第一課             |
| 7. 建築局企画部都市計画課         | 16. 財政局主税部税務課               |
| 8. 市整備局都市交通部地域まちづくり課   | 17. 公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー |
| 9. 道路局総務部交通安全・放置自転車課   | (以下、ビューロー)                  |

## 鯖江市

- |                         |             |
|-------------------------|-------------|
| 1. 環境課                  | 12. 都市計画課   |
| 2. 児童福祉課                | 13. 商工政策課   |
| 3. 農林政策課                | 14. 学校教育課   |
| 4. 健康課                  | 15. 生涯学習課   |
| 5. 国保年金課                | 16. 財政課     |
| 6. 上水道課                 | 17. 文化課     |
| 7. 下水道課                 | 18. 都市計画課   |
| 8. 総務課(総合交通グループ含む)      | 19. 秘書企画課   |
| 9. 土木課                  | 20. 契約管理課   |
| 10. 防災危機管理課             | 21. 監査委員事務局 |
| 11. 市民協働課(女性活力・人権推進室含む) | 22. 情報広報課   |

自治体におけるオープンデータ化可否に関する判断には、「法律や規定等により制約があるか」、「オープンデータ化により問題の発生に繋がる可能性がないか」といった点を中心に検討するという意見が多く、現時点では次のようなフローで判断していると想定される。



(凡例)

法律や規定等により  
制約があるもの

オープンデータ化に  
より問題発生に繋がる  
可能性のあるもの

(※1)

オープンデータ化による効果を  
勘案し、“制約を無くす”ための  
施策を講じることで、「可能」と  
なるデータは含まれていると考  
えられる。

但し、まずは「可能」と判断され  
るものを中心に、取り組みを始  
めるケースが一般的であると想  
定される。

自治体が整備している(すべき)データか？

① 国・県・民間が整備・保有しているデータである

## 国・県・民間が整備・保有しておりオープンデータ化が困難と回答された例

### 横浜市

1. 国が保有
  - I. 厚生労働省:医師、薬剤師、歯科に関するデータ（医療）
  - II. 厚生労働省:医療機関の専門科ごとの医師数、患者数に関するデータ（医療）
  - III. 厚生労働省:(医療機関による)救急車の受け入れ件数（医療）
  - IV. 厚生労働省:児童虐待に係る情報に関するデータ（子育て・青少年）
  - V. 厚生労働省:里親制度に係る情報に関するデータ（子育て・青少年）
  - VI. 気象庁:避難警報・注意報（防災）
  - VII. 気象庁:河川の水位データ(11箇所)（防災）
2. 県が保有
  - I. 准看護師に関するデータ（医療）
  - II. AED設置場所（医療）
  - III. 都市計画基礎調査(都市利用の現況など)（都市計画・交通・道路）
  - IV. 県警:交通事故の発生件数（都市計画・交通・道路）
  - V. 県警:交通事故の発生地点（都市計画・交通・道路）
  - VI. 河川の水位データ(15箇所)（都市計画・交通・道路）
3. 民間が保有
  - I. 四輪自動車向け駐車場情報（都市計画・交通・道路）
  - II. 二輪自動車向け駐車場情報（都市計画・交通・道路）
  - III. 駐車場に関する統計（都市計画・交通・道路）

### 鯖江市

1. 国が保有
  - I. 気象庁:気象観測データ(センサーやカメラ等によるリアルタイムデータ含む)（住まい・交通）
2. 県が保有
  - I. 降雪関連データ(降雪量 気象予報等)（生活・くらし）
  - II. 河川水位データ(水位センサーやカメラ等によるリアルタイムデータ含む)（住まい・交通）
  - III. 気象観測データ(センサーやカメラ等によるリアルタイムデータ含む)（住まい・交通）

個人情報が含まれる  
データか？

② 個人情報が含まれる  
データである

個人情報を含んでおりオープンデータ化が困難と回答された例（容易に個人が特定可能なデータも含む）

### 横浜市

1. 要介護の高齢者に関する統計データ  
→町別の統計データだと容易に個人が特定できる
2. 公共交通機関のつり銭機、券売機のデータ（都市計画・交通・道路）  
→ICカードのデータを用いて個人の乗降記録を特定することができる
3. 災害時井戸提供の民家等の個人情報（防災）
4. 河川の水位監視用のカメラの映像データ（防災）  
→水位監視用だが、人が映り込む可能性があり個人の特定につながる
5. 個人事業主の個人情報（財政）
6. 事業者の社員情報（財政）
7. 町丁目レベルの税関連データ（財政）

### 鯖江市

1. 相談業務に関する個人情報部分（生活・くらし）
2. 鳥インフルエンザ情報に関するデータの個人情報部分（生活・くらし）
3. 鳥獣害発生情報に関するデータの個人情報部分（生活・くらし）
4. 上水道配管データ（生活・くらし）
5. 公園使用許可申請に関するデータ（住まい・交通）
6. 屋外広告物に関するデータ（住まい・交通）
7. 個人事業主関連の個人情報（観光・産業）
8. 農産品、特産品、農業支援に関する個人情報関連データ（観光・産業）
9. 児童・生徒に関するデータ（教育・市民活動）
10. 教職員に関するデータ（教育・市民活動）
11. 生涯学習の受講者個人に関するデータ（教育・市民活動）
12. 食育、食に関するアンケートの個人情報に関するデータ（教育・市民活動）
13. 女性人材活用リスト（市政）
14. 庁内人事に関するデータ（市政）
15. 建設工事等入札参加者データのうち個人事業主の収入や資産に関するデータ（市政）
16. 物品等入札参加者データのうち個人事業主の収入や資産に関するデータ（市政）

現在、無償で提供されているデータか？

③ 現在、有償で提供されている

## 現在、有償で提供されておりオープンデータ化が困難と回答された例

### 横浜市

1. 未来の時点の時刻表データ（都市計画・交通・道路）
2. （ビューローの）高解像度の画像データ（文化・観光）
3. （ビューローの）賛助会員限定の統計データ（文化・観光）

### 鯖江市

特になし

オープンデータ化が  
目的外利用とらないか？

④ 根拠法令に、二次利用  
に関する規定がなく、目的  
外利用の懸念がある

目的外利用が懸念されるため、オープンデータ化が困難と回答された例

## 横浜市

1. 道路台帳（都市計画・交通・道路）
2. （道路台帳に関する）調書（都市計画・交通・道路）
3. 道路延長データ（都市計画・交通・道路）

## 鯖江市

特になし

根拠法令となる道路法第28条に、「保存」と「閲覧」に関する規定しか存在せず、利活用（特に商用利用）の規定がないため目的外利用かどうか判断できない



オープンデータ化により不利益  
を被る個人・組織がないか？

⑤ 不利益を被る個人・組織  
が存在する可能性があ  
る

### 不利益を被る個人・組織が存在する可能性があり、オープンデータ化が困難と回答された例

#### 横浜市

1. 評価情報として使われると経営にマイナスの影響を与える可能性がある
  - I. 医療機関への指導内容に関するデータ（医療）
  - II. 医療機関への第三者評価に関するデータ（医療）
  - III. 医療機関の治療の実績、在籍医師数（医療）
  - IV. 福祉・介護サービス事業者への行政処分情報（高齢者・介護）
  - V. 福祉・介護サービス事業者への監査の細かい改善指摘事項（高齢者・介護）
2. 二次利用促進により、事業そのものの廃止につながる可能性がある
  - I. 市営バスの路線別収支（都市計画・交通・道路）→ 赤字路線廃止
  - II. 子育て家庭応援事業（ハマハグ）の協賛店一覧（子育て・青少年）  
→ 協賛店となっている民間企業がクレーム増加への懸念から撤退

#### 鯖江市

1. 評価情報として使われると経営にマイナスの影響を与える可能性がある
  - I. 鯖江市建設工事等入札参加者データのうち企業の格付けや評点に関するデータ（市政）
  - II. 鯖江市物品等入札参加者データのうち企業の格付けや評点に関するデータ（市政）
  - III. ごみ回収事業者の行政処分情報（生活・くらし）
  - IV. 下水道指定工事店の行政処分履歴に関するデータ（住まい・交通）
2. 特定地域に負の影響を与える可能性がある
  - I. ごみステーション場所に関するデータ（生活・くらし）
  - II. 地域格差がある事業に関するデータ(ex.防災行政無線に関するデータ)



安全保障上の問題はないか？

⑥ オープンデータ化により  
人命やインフラ等に危険  
が及ぶ可能性がある

人命やインフラ等に危険が及ぶ可能性があり、オープンデータ化が困難と回答された例

### 横浜市

1. 二次利用で誤った情報が流通した場合に、人命が損なわれる恐れがある
  - I. 避難命令（防災）
  - II. 発災時の緊急性の高い情報（防災）
  - III. 河川の水位のしきい値（基準水位）（防災）
2. テロ等犯罪に活用される恐れがある
  - I. 道路内の地下埋設物に関するデータ（都市計画・交通・道路）

### 鯖江市

特になし



# NTT data

変える力を、ともに生み出す。